

令和6年度 事業計画

1. 活動基本方針

公益社団法人として、法人会の組織基盤の確立に努めつつ、新たに制定された理念「法人会は税のオピニオンリーダーとして 企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し 国と社会の繁栄に貢献する 経営者の団体である」に則り、法人会の原点である「税」を中心に据え、公益的な事業の展開と納税意識の向上及び地域社会への貢献活動を積極的に進めて参ります。

2. 事業計画

●強化 ○継続

事業項目	目的・趣旨	計画内容(案)
1,組織の充実・強化	法人会の存在基盤である組織の拡大強化を図る。 各支部加入率 50%達成 を目指し、未加入法人に対する加入勧奨運動を推進するとともに脱会を防止する。 会員・地域社会にとって望ましい法人会として組織の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●支部役員1人1社加入勧奨運動の展開 ●低加入率支部の重点加入勧奨運動の展開 ○新設法人説明会での加入促進 ○管内法人の調査(セミナーの案内) ○賛助会員(個人)の会員募集
2,研修活動の充実	人材育成と健全経営に役立つセミナーの展開を図りつつ、税に関わる事業を通じ、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく「社会保障と税の共通番号制度(マイナンバー制度)の普及・啓蒙事業」を行い、公益団体として団体価値を高めていく。 ①社員の基本ビジネススキル人材育成に貢献する ②企業の黒字化促進に貢献する。 ③構造改革に伴う法改正への適法・適合する経営に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ●税制改正等に対応する講習会等開催 ●e-Tax・e l Tax の普及拡大・環境整備・利用推進への取組啓蒙活動に務める。 ●インターネットセミナー等の充実 ●非会員・一般の参加者を募る ○ビジネスマナー再点検・基本講座等 ○総務・労務・雇用・経理講習会等 ○時代・経営を読む講演会等 ○マイナンバーカードの推進・整備等
3,税制改正への対応	日本経済の活力を高め、国際競争力を維持するため、今後更に税制改革のための建設的な提言を行い、法人会の要望の実現に努める。税の使い道に関心を持つ事業を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ●各市町首長・議長への陳情提言 ●議会聴講(各支部) ○地域社会へ活動の紹介等 ○税制改正要望の提出等 ○税制改正全国大会参加(10月鹿児島) ○全国青年の集い(11月福井大会)
4,地域社会貢献活動の推進	長井・西置賜の地域社会の健全な発展を目的とし、 地域活性化のための社会貢献活動の推進に努める。 特に租税教育の活動に重点を置く。	<ul style="list-style-type: none"> ●小・中・高校の租税教育の支援等 ●税の絵はがきコンクール等 ●税の絵はがきカレンダー作成等 ○施設への新品タオル寄贈等 ○地域を活性化する事業等
5,広報活動の充実	法人会のイメージアップ・知名度向上の広報活動をマルチメディアを利用して、会員、非会員及び関係諸団体へ積極的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●おらんだラジオでのPR ●ホームページを利用した情報提供等 ●各種イベントでのPR活動他 ○会報発行・資料の配布等 ○ファックス・メールによる情報提供等 ○優良図書の斡旋等
6,福利厚生制度の充実	会員に対する福利厚生制度の推進活動の充実を図る。 病気にならないよう予防活動を展開する。(健康経営)	<ul style="list-style-type: none"> ●脳ドック案内(個人・集団受診) ○その他の検診の案内等 ○会員の対する情報提供等